

独立行政法人住宅金融支援機構 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>第1 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>証券化支援業務においては、国民のニーズに対応した自主的な商品の見直し等及び機構MBSのベンチマーク性を高めるための発行額の平準化等による安定的かつ効率的な資金調達が相まって効果を上げ、MBS市場の育成・発展に貢献しているものと考えられる。</p> <p>また、住宅融資保険業務においては、付保審査の的確性等及び回収率の上昇等が効果を上げている。</p> <p>さらに、東日本大震災後の支援状況については、独自に数多くの相談会を実施しているほか、新たに三陸復興支援センターを釜石市に設けることを決定し、準備を進めており、被災者の相談対応の強化が図られているものと考えられる。</p>
<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>経費の削減は中期の数値目標達成に向けて進捗しており、業務運営の効率化の目標を概ね達成している。</p> <p>また、過去に発生した不祥事や不適切な事務処理事案に対応し、再発防止策やコンプライアンス強化に取り組むなど、内部統制の充実が図られている。</p>
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>収支については、住宅ローンの買取残高の積み上り及び資金調達コストの逡減（金利低下及び財投からの借入残高の減少等）、リスク管理債権の削減等により、当期総利益が過去最大の黒字となり、法人全体としての繰越欠損金を解消しており、着実に改善している。</p> <p>また、リスク管理の徹底については、会計検査院の指摘事項への対応の一部が次年度4月に持ち越されるものの、返済が困難になった顧客への親身になった相談等を通じ、個人向けの債権の正常化率が77.9%となるなど、目標値を大幅に上回るリスク管理債権の削減を実施している。</p>

第4 短期借入金の限度額	○ → ×	
第4-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	○ → ×	
第5 第4-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	宿舎の売却方法について、内部の審議を経た上で、一般競争入札により売却先が決定されており、計画通り適切に対応されている。
第6 剰余金の使途	○ → ×	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A ⁺ ・A・ B ・C・D	計画的な人員の抑制による常勤職員数の削減、人件費や職員の給与水準の適正化が図られているほか、人材育成を意識した配置やリスク管理に係る研修の実施等による職員の専門能力の向上が図られているなど、適切に対応されている。

全体評価

住宅金融支援機構は、国民に対して相対的に低利で長期・固定の住宅ローンを効率的かつ安定的に提供するため、毎年のように、自主的な商品の見直し、新規投資家の取り込み、発行手数料の引き下げ、延滞の減少などについて継続的に適切な取組を続けている。

さらに、今年度においては自主財源による返済困難者に対する金利引き下げ等を実施したほか、MBS発行額の平準化により起債環境を保持し、安定的かつ効率的な資金調達を行うなど、MBS市場の育成・発展に貢献している。また、復興・再開発に関与するなど東日本大震災の被災者支援にも適切に対応している。

財務についても、今年度の当期総利益は、業務効率化やリスク管理の徹底等により過去最大となり、法人全体においては今年度末をもって繰越欠損金を解消しており、財務体質は着実に強化されつつある。

このように、全体として適切な取組がなされているものと認められ、機構においては、その活動実績について国民の理解が得られるよう広報活動の充実を図ることも必要であると考えられる。

一方、今後の課題として、住宅ローン市場の飽和による競争激化、現在の歴史的な低金利、融資率上限の引き上げ、及び顧客の行動や意識の変化などにより、過去のデータでは把握が難しい信用コストの発現リスクがありうると思われ、経済環境の如何によっては、返済困難者が増え、延滞問題が深刻化する恐れがある。引き続き、住宅ローンの提供者として、的確な審査を実施し、リスク管理により一層努めるとともに、返済困難者に対して親身に相談に乗りながら、返済困難者を増やさないよう取り組んでいくことが期待される。

また、内部統制については、過去に発生した不祥事や不適切な事務処理事案を踏まえて、その再発防止に向けて体制の強化が図られ、日常業務のモニタリングや各種研修の実施等の適切な取組がなされた。引き続き内部統制の一層の強化が期待される。